

2020年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(非連結)

2019年11月11日

上場会社名 図研エルミック株式会社
 コード番号 4770 URL <https://www.elwsc.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 朝倉 尉
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 江口 慎一

TEL 045-624-8111

四半期報告書提出予定日 2019年11月13日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期第2四半期の業績(2019年4月1日～2019年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第2四半期	382	4.6	6		6		8	
2019年3月期第2四半期	400	8.3	13		13		9	

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第2四半期	1.37	
2019年3月期第2四半期	1.57	

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期第2四半期	871	624	71.7	99.43
2019年3月期	806	633	78.6	100.80

(参考)自己資本 2020年3月期第2四半期 624百万円 2019年3月期 633百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期		0.00		0.00	0.00
2020年3月期		0.00			
2020年3月期(予想)				0.00	0.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2020年3月期の業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,000	15.8	60	27.4	60	25.7	50	18.9	7.96

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年3月期2Q	6,284,944 株	2019年3月期	6,284,944 株
期末自己株式数	2020年3月期2Q	160 株	2019年3月期	160 株
期中平均株式数(四半期累計)	2020年3月期2Q	6,284,784 株	2019年3月期2Q	6,284,784 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料 P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
第2四半期累計期間	5
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期損益計算書関係)	7
(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間における我が国経済は、貿易摩擦の激化や海外経済の低迷を受けて製造業各社の景況感が悪化したことに加え、消費税増税後の個人消費低迷への懸念から非製造業にも景気の先行きに慎重な見方が広がり、減速傾向が続きました。

当社が属する情報通信・エレクトロニクス業界におきましては、5G対応が本格化してきたものの、半導体の在庫調整の動きが続き、また、各企業において開発投資や新規設備投資を遅らせる動きが顕在化してきたことから業況は低調に推移いたしました。

このような事業環境の中で当社は、通信ミドルウェア事業の単一セグメントでの事業形態として、イーサネット通信技術・ストリーミング技術での強みを活かして、ネットワーク社会の発展に貢献し、需要に即した製品・技術を提供できる「高収益」型の事業モデルへの転換を推進しております。

具体的には、通信ミドルウェア事業の中核である組込み領域において、着実に需要のある監視システム分野では、ストリーミング技術に対する高い評価を背景に新製品投入を継続し、また、IP化の進むFAネットワーク分野では、イーサネット通信技術の需要の底堅さを的確に捉える販売活動の展開に加え、安全技術への需要の高まりを踏まえた機能安全規格の認証取得に資する製品のプロモーションを推進し、新たな取引先の開拓に努めております。

さらに、組込み領域以外からの需要拡大のため、当社が培った要素技術を組み合わせたパッケージ製品の提供を皮切りに、商談規模の大型化を推進するとともに、継続課金による安定的な収益確保に向けた積極的な販売活動を加速しております。

このような事業活動に力を注いでまいりましたものの、取引先各社において開発投資に慎重となる動きが広がったことから、当第2四半期累計期間の経営成績は、売上高3億82百万円（前年同四半期比4.6%減少）となりました。

また損益面では、営業損失は6百万円（前年同四半期は営業利益13百万円）、経常損失は6百万円（前年同四半期は経常利益13百万円）、四半期純損失は8百万円（前年同四半期は四半期純利益9百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期会計期間末における総資産は、8億71百万円となり、前事業年度末に比べ65百万円増加いたしました。これは主に、前払費用の増加28百万円、長期前払費用の増加29百万円等によるものであります。

負債の部は、2億46百万円となり、前事業年度末に比べ73百万円増加いたしました。これは主に、買掛金の増加18百万円、前受収益の増加39百万円、長期前受収益の増加34百万円等によるものであります。

純資産の部は、6億24百万円となり、前事業年度末に比べ8百万円減少いたしました。これは、四半期純損失の計上に伴う利益剰余金の減少8百万円によるものであります。

キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前受収益の増加額73百万円、仕入債務の増加額18百万円、減価償却費8百万円があったものの、税引前四半期純損失6百万円、たな卸資産の増加額7百万円、前払費用の増加額57百万円、未払消費税等の減少額6百万円、法人税等の支払額6百万円、無形固定資産の取得による支出8百万円等により、前事業年度末と比較して9百万円減少し、当第2四半期会計期間末の資金は、4億73百万円となりました。

また、当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローは次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間において、営業活動の結果得られた資金は0百万円（前年同四半期比98.3%減少）となりました。

これは主に、前払費用の増加額57百万円（前年同四半期比936.1%増加）、たな卸資産の増加額7百万円（前年同四半期比3.1%増加）、未払消費税等の減少額6百万円（前年同四半期は未払消費税等の増加額4百万円）、税引前四半期純損失6百万円（前年同四半期は税引前四半期純利益13百万円）、法人税等の支払額6百万円（前年同四半期比8.1%増加）があったものの、前受収益の増加額73百万円（前年同四半期比11.4倍）、仕入債務の増加額18百万円（前年同四半期比17.8%増加）、減価償却費8百万円（前年同期比0.2%増加）等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間において、投資活動の結果使用した資金は8百万円（前年同四半期比123.3%増加）となりました。

これは主に、無形固定資産の取得による支出8百万円（前年同四半期比248.2%増加）等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間において、財務活動の結果使用した資金は1百万円(前年同四半期比17.2%増加)となりました。

これは、リース債務の返済による支出1百万円(前年同四半期比17.2%増加)によるものです。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の見通しにつきましては、貿易摩擦の激化と長期化、さらには地政学リスクの高まりによる世界経済の下振れ懸念は強まっており、我が国の電機業界各社、自動車業界各社は新規の設備投資、開発投資に慎重な姿勢を強める等、当面は経済の減速傾向が続くものと思われまます。

当社の属する情報通信・エレクトロニクス業界におきましては、データセンター向けサーバー・ストレージの減少傾向が続き、また、スマートフォン買替えサイクルの長期化等の企業収益圧迫要因が多くなる中で、近い将来に普及が見込まれる「デジタル・トランスフォーメーション(DX)」等の技術革新に対応するための開発投資を継続していく必要に迫られており、関連技術への需要は中長期的には拡大していくことが予想されております。

このような事業環境の下で当社は、取引先から高い評価をいただいているストリーミング製品のライセンス販売や、各種パッケージ製品の戦略的な取引先への拡販等、現在需要の高い分野への経営資源投入に重点的に取り組むとともに、新たな取引先の獲得とサブスクリプションによる継続的な収益確保に向けた各種プロモーションを展開し、事業領域の拡大と中長期的視点での収益力の一層の強化に努力を重ねてまいります。

2020年3月期の業績予想につきましては、2019年5月13日の「2019年3月期 決算短信」で公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。今後の業績動向等を踏まえて修正が必要と判断された場合には、速やかに公表することといたします。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	483,062	473,864
受取手形及び売掛金	241,213	243,284
商品及び製品	2,862	1,742
仕掛品	2,050	11,110
原材料	108	87
前払費用	6,812	35,039
その他	4,057	5,053
貸倒引当金	△100	△100
流動資産合計	740,068	770,083
固定資産		
有形固定資産	12,006	15,147
無形固定資産	21,499	23,784
投資その他の資産		
投資有価証券	3,500	3,500
長期前払費用	—	29,180
繰延税金資産	25,772	26,294
その他	5,087	5,059
貸倒引当金	△1,850	△1,850
投資その他の資産合計	32,509	62,184
固定資産合計	66,016	101,116
資産合計	806,085	871,199
負債の部		
流動負債		
買掛金	29,734	47,817
未払法人税等	13,344	8,567
前受収益	18,092	57,441
賞与引当金	38,396	37,779
製品保証引当金	9,933	10,413
その他	47,261	31,123
流動負債合計	156,763	193,143
固定負債		
長期前受収益	272	34,348
退職給付引当金	2,729	2,729
その他	12,822	16,076
固定負債合計	15,823	53,154
負債合計	172,586	246,297
純資産の部		
株主資本		
資本金	500,000	500,000
資本剰余金	135,998	135,998
利益剰余金	△2,408	△11,004
自己株式	△91	△91
株主資本合計	633,498	624,902
純資産合計	633,498	624,902
負債純資産合計	806,085	871,199

（2）四半期損益計算書
（第2四半期累計期間）

（単位：千円）

	前第2四半期累計期間 （自 2018年4月1日 至 2018年9月30日）	当第2四半期累計期間 （自 2019年4月1日 至 2019年9月30日）
売上高	※1 400,727	※1 382,209
売上原価	189,276	171,772
売上総利益	211,451	210,436
販売費及び一般管理費	※2 197,952	※2 217,117
営業利益又は営業損失（△）	13,499	△6,680
営業外収益		
受取利息	3	7
受取手数料	79	23
為替差益	106	—
営業外収益合計	189	30
営業外費用		
支払利息	82	108
為替差損	—	44
営業外費用合計	82	152
経常利益又は経常損失（△）	13,606	△6,802
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失（△）	13,606	△6,802
法人税、住民税及び事業税	4,123	2,315
法人税等調整額	△394	△521
法人税等合計	3,729	1,793
四半期純利益又は四半期純損失（△）	9,876	△8,595

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 (△)	13,606	△6,802
減価償却費	8,316	8,336
賞与引当金の増減額 (△は減少)	2,066	△617
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	1,121	480
受取利息及び受取配当金	△3	△7
支払利息	82	108
為替差損益 (△は益)	△106	44
売上債権の増減額 (△は増加)	22,626	△2,070
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△7,683	△7,919
仕入債務の増減額 (△は減少)	15,353	18,083
前払費用の増減額 (△は増加)	△5,540	△57,407
前受収益の増減額 (△は減少)	6,413	73,425
未払消費税等の増減額 (△は減少)	4,603	△6,957
その他	1,885	△11,016
小計	62,742	7,680
利息及び配当金の受取額	3	7
利息の支払額	△82	△108
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△6,118	△6,611
営業活動によるキャッシュ・フロー	56,544	968
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,289	—
無形固定資産の取得による支出	△2,373	△8,264
その他	△26	28
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,689	△8,236
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△1,607	△1,884
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,607	△1,884
現金及び現金同等物に係る換算差額	106	△44
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	51,354	△9,197
現金及び現金同等物の期首残高	381,833	483,062
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 433,187	※ 473,864

（4）四半期財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（四半期損益計算書関係）

※ 1. 売上高の季節的変動

前第2四半期累計期間（自2018年4月1日至2018年9月30日）及び当第2四半期累計期間（自2019年4月1日至2019年9月30日）

当社では、製品の出荷や取引先の検収が9月及び3月に集中することから、第2四半期会計期間及び第4四半期会計期間の売上高及び営業利益の割合が高くなる傾向があり、四半期会計期間毎の業績に季節的変動があります。

※ 2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次の通りであります。

	前第2四半期累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
給与手当	52,713千円	55,011千円
賞与引当金繰入額	15,473	16,057
研究開発費	16,338	20,907
減価償却費	1,829	1,955

（四半期キャッシュ・フロー計算書関係）

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
現金及び預金勘定	433,187千円	473,864千円
現金及び現金同等物	433,187	473,864